

|

July 20, 2024

新しい気候クラブ

松島 齊

東京大学大学院経済学研究科

1. 背景

気候変動問題の解決には国際協調が不可欠である。CO2 排出削減のために様々な取り組みがグローバルに展開されている。

- ・ 国連における締約国会議（COP）は、持続可能性（SDGs）の理念に基づいて、30 年以上にわたり、CO2 排出削減の合意とその実行のために国際交渉を続けてきた。
- ・ しかし、COP は、合意形成のスピードが遅く、十分な成果を上げてこなかった。

そのため、気候クラブの設置が提案されている。

- ・ 高い意識を持つ国や地域が集まり、合意形成のスピードを高め、CO2 排出削減を早期に実現させることを目指す。

2. 気候クラブ

気候クラブは以下のアプローチを取る。

- ・ 加盟国だけで世界共通の炭素税の目標値を定め、その目標値の実施を世界全体に要求する。
- ・ しかし、国際社会は非加盟国への強要や制裁、圧力に懸念を示している。

短期的な効果はあるかもしれないが、SDGs と整合的ではないため、国際対立や紛争の火種になりかねない。

3. 目的

強要や制裁や圧力を使わず、SDGs の理念に沿った仕方、合意形成のスピードアップと確実な削減達成を導くレジリエントなアプローチを提案する。

- ・ このアプローチは「**新しい気候クラブ (NCC)**」と名付けられる。

- ・ 設置場所： 国連の内部でも外部でも構わない。

外部設置の場合はよりスピードアップが期待される。

SDGs と整合的であるため、将来的に国連の内部に吸収可能。

- ・ 成功の貢献： 国際秩序の回復とその持続的管理

南北間の信頼関係の構築と維持

4. 新しい気候クラブ（NCC）のメカニズム（1）

新しい気候クラブ（NCC）は以下の交渉ルールで特徴付けられる。

- ・ 加盟条件： サステナビリティ意識の高い地域（あるいは国）がNCCに加盟する。
- ・ 炭素税目標値の決定： 加盟地域は世界共通の炭素税目標値を決定する。
- ・ 炭素税の上限表明： 各加盟地域は許容できる炭素税の上限を表明する。
非加盟地域については上限値ゼロを表明したと仮定する。
- ・ 約束値の設定： 表明された上限値のリストをもとに各地域の炭素税の約束値を定める。
- ・ 主権厳守： 各地域の約束値はその上限値以下とし、非加盟地域の約束値はゼロ。

4. 新しい気候クラブ（NCC）のメカニズム（2）

- ・ 全ての地域が加盟し、全ての地域が目標値を上限值とした場合、全ての地域の約束値は目標値に設定される。
- ・ 上限値が目標値を下回る地域が存在する場合、各地域の約束値はその地域が表明した上限値よりも若干低い値に設定される。
- ・ 段階的な調整： 各加盟地域の上限値と約束値の差は、上限値が目標値を下回る地域の数に応じて段階的に増大する。
- ・ 調整方法： 事前に整数 M を定める。任意の非負の整数 X について、上限値が目標値を下回る地域の数 n が $MX+1$ と $M(X+1)$ の間にある場合、各加盟地域の約束値はその上限値よりも $X+1$ だけ低く設定される。

4. 新しい気候クラブ (NCC) のメカニズム (3)

数値例：

- ・ 全地域数200, 加盟地域数110, 目標値500円, 目標値を上限値とした加盟地域数85, $M=20$
- ・ この場合、上限値が目標値を下回る地域数は $200 - 85 = 115$ だから、 $MX+1 < 115 < M(X+1)$, $X=5$ となり、目標値を上限値とした加盟地域の約束値は $500 - (5 + 1) = 494$ 円に設定される。
- ・ 上限値が目標値を下回る地域数が増えるごとに、全地域の約束値が1円ずつ引き下げられ、上限値と約束値の乖離の幅は常に10円以下に抑えられる。

4. 新しい気候クラブ（NCC）のメカニズム（4）

- ・ 新しい気候クラブは、表明された上限値を超える約束を強要しないため、主権保護を厳守している。上限値の変更表明も認めている。
- ・ 新しい気候クラブは、各加盟地域に常にその上限値に近い値を約束させる。
- ・ 新しい気候クラブは、透明性と民主性を厳守することによって、外部の地域が新規に加盟することを促す。

5. インセンティブ

以下の条件がみたされる時、全ての加盟地域が共通炭素税目標値を上限値とするインセンティブをもつ。

- ・ 加盟地域は国際秩序に従う（約束を守る）。
- ・ 地域の区分は国単位でなくより細分化されている。
- ・ 各加盟地域はグローバルなベネフィットも考慮する（その程度は低くてもよい）。

インセンティブのロジック：

- ・ 細分化によって、各地域の削減費用はグローバルには無視できるレベルになる。
- ・ 炭素税が1円一律に引き上げられるグローバルなベネフィットは無視できない。
- ・ この違いが理由で、各地域は高い上限値を表明するインセンティブを持つ。

6. レジリエンス

新しい気候クラブのメカニズムは、不測の事態に対するレジリエンスをインセンティブの視点から保証する。

- ・ 加盟地域が十分に集まらない状況でも、加盟国は高い炭素税を約束する。
- ・ 多くの加盟地域が国際秩序に従わず約束を守らない事態でも、他の加盟地域は高い炭素税を約束する。
- ・ 多くの加盟国が低い上限値を表明する事態でも、他の加盟地域は高い炭素税を約束する。

7. 持続的な実行可能性（1）

新しい気候クラブが持続的に実行可能になるためには、以下の補完的アプローチが重要になる。

- 1) サステナビリティ教育
- 2) 環境技術革新と格差是正
- 3) Carbon Border Adjustments (CBA)
- 4) 倫理的な資本主義

7. 持続的な実行可能性（2）：サステナビリティ教育

世界市民が気候変動問題と共に、経済、社会、環境を総合的に捉えるサステナビリティに対して高い意識をもつことが重要である。

- ・ 実践的な教育プログラム： 環境倫理、社会倫理、ケアの倫理、システム思考、多様な倫理的視点、コミュニティ・エンゲージメント、多様性と包摂性などを学ぶことが重要である。
- ・ 経済学教育の改革： 現在の経済学教育では利己的個人を前提とした説明が中心となっているが、サステナビリティ教育を取り入れた教育プログラムに改革する必要がある。

7. 持続的な実行可能性（3）：発展途上国の参加環境の整備

発展途上国が自主的に新しい気候クラブに参加できる環境作りが重要である。

- ・ 対立の回避： 発展途上国と先進国の間で炭素税目標値の設定をめぐる対立を排除する必要がある。

- ・ 教育と技術のバランス：

サステナビリティ教育の普及と環境技術のバランスが地域間（国間）で均質であることが重要である。

高い教育水準と先進的な環境技術はCO₂排出削減に直接貢献するが、南北間対立の是正には、教育と技術のバランスの均質性が求められる。

7. 持続的な実行可能性（4）：Carbon Border Adjustments（CBA）の整備

加盟地域や非加盟地域のフリーライドを防ぐためには Carbon Border Adjustment（CBA）の整備が必要になる。

- ・ CBA の必要性： 異なる炭素税を認めることによる炭素リーケージを防ぐため、CBA は不可欠である。
- ・ 慎重な運用： CBA が過度に強化されて制裁や圧力に利用されることを避けるべきである。環境技術移転において不平等を助長しないようにする必要がある。

7. 持続的な実行可能性（5）：倫理的な資本主義の推進

営利企業は営利活動を通じて SDGs に貢献する社会的責任を求められる。

- ・ 資本主義的な競争システムの再構築： 社会的貢献をしていない営利企業が淘汰される仕組みを作る必要がある。

- ・ 倫理的な資本主義の様々な要素：

倫理的消費者

倫理的従業員

倫理的投資家

ESG 評価

NPO による認証制度

ベネフィット・コーポレーション

社会的アントレプレナーへの支援

民間、コミュニティ、政府のパートナーシップ

共感に基づくクラウドファンディング